

第1回定例会

介護保険料大幅値上げ

苦渋の決断

H24年第1回定例会を3月5日～21日まで開催。主な議案はH23年度の補正予算とH24年度予算それに関連する条例などを審議した。

なかでも、介護保険料を大幅に引き上げる条例改正では、制度の維持継続と保険料負担の増大の間で、各議員とも苦渋の決断を下し可決した。

介護保険制度の維持か負担の軽減か

法の改正、町の組織運用体制の変更などで関係条例を一部変更した。

介護保険料は3年目の見直しの年である。

これまで県内最安値であったが、約53%値上げし平均すると月5700円余りの負担となる。

この背景には、高齢

化の進展で施設介護ニーズが高いことと積立金の減少がある。一方で一般会計からの財源支援は法律上、上限が定められている。

こうした状況で、制度を維持するには、保険料の増額はやむを得ないと判断。これには、国の財政支援を強く望むことも要望した。

この背景には、高齢



介護サービスの充実を望む

計画性を欠く防災用地取得

H24年度予算は特別委員会を設置し、3月14～16日の3日間審査した。

一般会計では、公共施設整備基金を財源に防災関連用地の取得に質疑が集中した。

防災施設の必要性は認めるが①場所②消防再編の進捗状況③施設規模と整備水準④他地区・地域との均衡⑤整備費など後年度負担⑥中長期的考えかたなど

が問われた。

答弁は①不確定②未調整③来年度以降に考えるなど、疑義に回答できなかった。

委員会採決を前に土地取得費を予備費に振り替える修正案が提出され、これを賛成多数で可決した。このため一般会計予算は修正可決となった。

また、特別会計、企業会計の各予算は原案通り可決した。

補正予算

不用額1億9800万円を減額

年度末を控え、予算の最終補正があった。

一般会計は2億円弱を減額し、予算の総額は114億2400万円余とした。

減額の原因には、当初の見込み違い、執行条件が整わなかったなどがある。反面、震災

関係で補助が付かないことで、事業が未実施の面もある。

こうした状況下で、基金繰り入れは9割を減額。国県補助金の不足分は、基金繰り入れで対応し、行政サービスを図るべきとの意見もあった。

児童の発達支援を福山市へ

福山市とその周辺の市町（尾道市、三原市、府中市、神石高原町、世羅町、笠岡市、井原市）は児童の発達支援を共同して取り組み、

事務事業を福山市へ委託することで合意した。この委託事務の範囲や経費負担などは規約で定めた。

町道認定

町道の認定要件を満たしながら認定していない青近と下津田の2

路線を認定、合わせて現況に合致しない1路線の変更をした。